

調査レポート

米国・欧州主要国の景気概況＜2014年9月＞

【目次】

. 米国経済

【景気概況】 緩やかな景気拡大が続く.....	p.1
【トピック】 強まる家計の信用依存をどう評価するか.....	p.2
【主要経済指標】	p.3

. 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】 持ち直しが一服する中で ECB は追加緩和を実施	p.4
【トピック】 ユーロ圏経済の痛手になるロシア景気の悪化.....	p.5
【ユーロ圏の主要経済指標】	p.6
【英国の景気概況】 景気拡大は続くが BOE は利上げに慎重	p.7
【英国の主要経済指標】	p.8

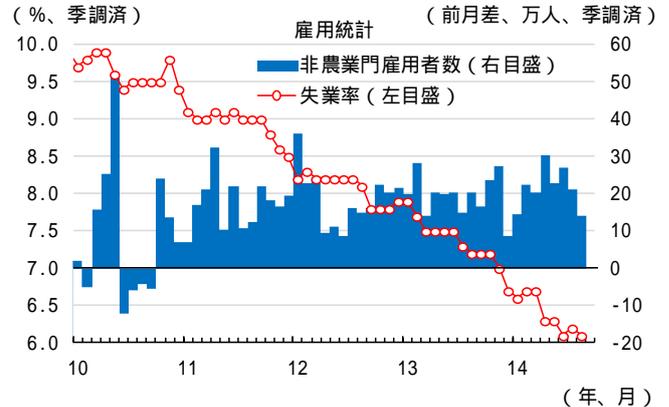
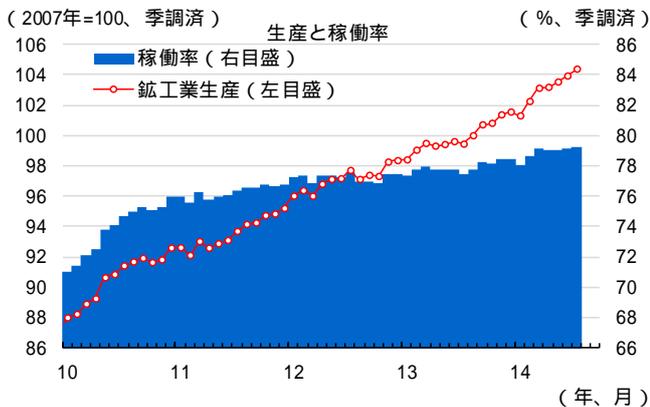
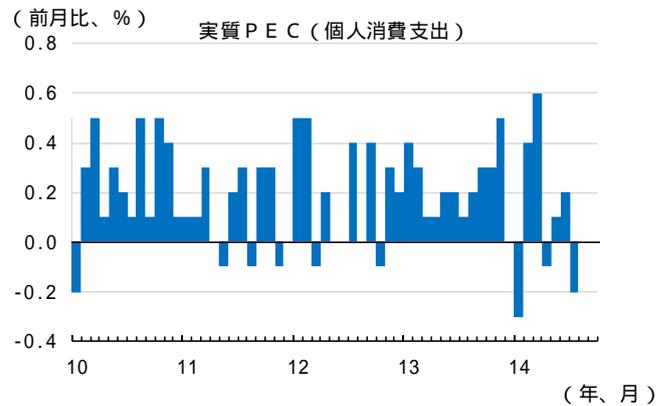
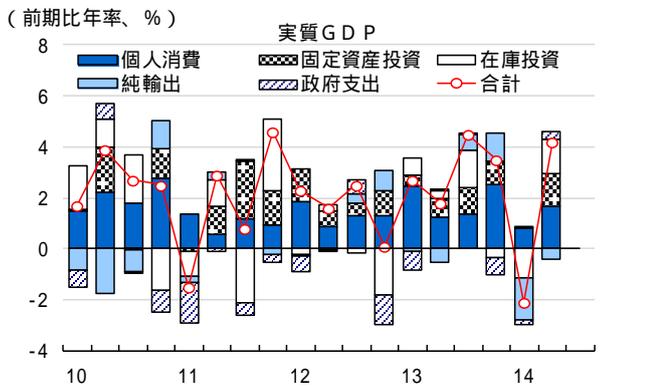
三菱UFJリサーチ & コンサルティング株式会社

調査部 研究員 土田 陽介
〒105-8501 東京都港区虎ノ門5-11-2
TEL:03-6733-1070

・米国経済

【景気概況】～緩やかな景気拡大が続く

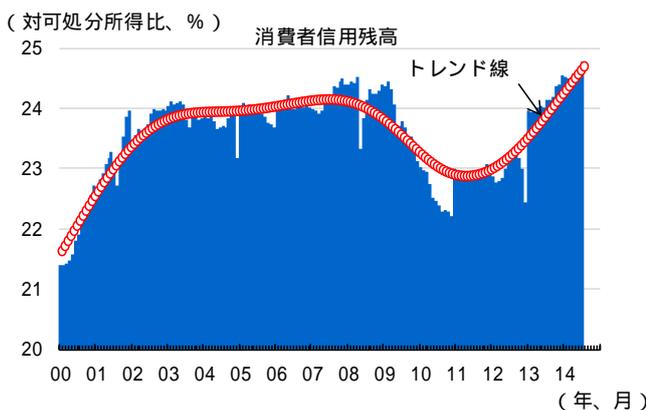
- ・米国景気は緩やかに拡大している。2014年4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比年率+4.2%と速報値（同+4.0%）から上方に改定された。構成項目別には、前期に減少した在庫投資が再び増加に転じたほか、個人消費などの内需が勢いを強めた。
- ・足元の指標をみると、企業部門では、7月の鉱工業生産が前月比+0.4%と、事務機器や建設用品にけん引されて増加が続いた。7月のコア資本財受注は前月比-0.7%と再び減少したが、均した基調は上向きを維持している。企業のマインドも、8月のISM製造業指数が59.0と2ヶ月連続で上昇するなど、景気に対する楽観度を強めている。
- ・他方で家計部門では、7月のコア小売売上高が前月比+0.1%と勢いが減速した。また同月の実質PCE（個人消費支出）は前月比-0.2%と、3ヶ月ぶりに減少した。ただ8月のコンファレンスボード消費者信頼感指数が92.4と4ヶ月連続で上昇するなど、家計のマインドは改善が続いていることから、個人消費の回復基調は底堅いと判断される。
- ・なお8月の雇用統計をみると、失業率が6.1%に低下した一方で、非農業部門雇用者数は前月差14.2万人増と伸び幅が2ヶ月連続で縮小した。もっとも、雇用情勢そのものは着実な改善基調をキープしているとみられる。他方で物価動向をみると、7月の消費者物価は前年比+2.0%と安定している。賃金の伸びが弱めにとどまっていることに加えて、ガソリン高が一服したことなどが、物価の安定につながっていると考えられる。



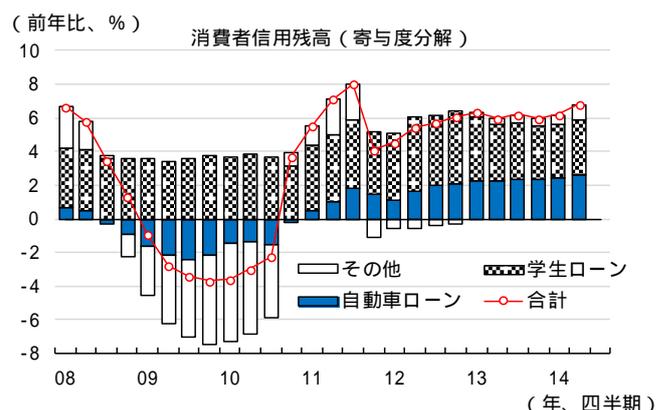
(出所) 米商務省、米FRB、米労働省

【トピック】強まる家計の信用依存をどう評価するか

- ・米国では家計の信用依存が強まっている。消費者信用残高の対可処分所得比は2011年中頃を底に上昇が続いており、直近2014年7月の水準は24.7%と2000年以降でみた最高値を更新した。
- ・構成項目別に残高の伸びをみると、一貫して学生ローンの増加が顕著である。米国では高学歴志向の高まりから大学進学者が増える一方で、授業料の値上げが続いている。一部の優秀な学生に対する奨学金制度は充実しているが、多くの学生はローンを組むことによって自ら学資を賄っているのである。
- ・次に、2011年の中頃からは自動車ローンの増加も目立つようになってきている。F R Bによる低金利政策が、家計の自動車需要を刺激した結果であると考えられる。また報道によると、春先に大寒波が発生して自動車販売が落ち込んで以降、シェア獲得のための値引き合戦がディーラー間で激しさを増している模様である。こうしたメーカーサイドの競争が消費需要を刺激したことも、自動車ローンの増加につながっていると考えられる。
- ・このように強まる家計の信用依存をどう評価するか。この動きは家計が景気に対して楽観度を強める中で負債レバレッジを高めていることの証左である、という肯定的な見解も成り立つだろう。とはいえ、より本質的には、足元で強まる信用依存傾向は家計の所得の伸びの停滞を反映した動きであると考えられる。F R Bのイエレン議長の懸念にもあるように、米国では雇用情勢が着実に改善している反面で、賃金上昇テンポがもたついている。所得が伸び悩む中、低金利ということもあり、家計はローンを借りることによって消費を回していると考えられる。
- ・こうした中でポイントになるのが、早ければ2015年中頃にも予想されるF R Bの利上げが個人消費に対してどの程度のブレーキになるのか、ということである。F R Bは低金利政策の長期化を明言しているが、利上げに伴って金利はある程度上昇するため、今後家計の利払いは増加する公算が大きい。その際、所得の伸びが今よりも高まっていれば、利払い費増加による個人消費への下押し圧力は和らぐだろう。反面で、所得の伸びが弱いままであれば、消費への下押し圧力は強まらざるを得ないとみられる。



(出所)米商務省、F R B



【米国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	
景気	全体	実質GDP成長率(変化率、%)*	1.6	2.3	2.2	3.5	-2.1	4.2	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	1.6	1.3	1.6	2.5	0.8	1.7	-	-	-	-	-
		住宅投資(寄与度、%ポイント)	0.0	0.3	0.3	-0.3	-0.2	0.2	-	-	-	-	-
		在庫投資(寄与度、%ポイント)	-0.1	0.2	0.1	-0.3	-1.2	1.4	-	-	-	-	-
	企業部門	I S M製造業指数(中立水準=50)	55.2	51.8	53.9	56.7	52.7	55.2	54.9	55.4	55.3	57.1	59.0
		I S M非製造業指数(中立水準=50)	54.4	54.6	54.7	54.1	52.9	55.8	55.2	56.3	56.0	58.7	59.6
		鉱工業生産(変化率、%)*	3.3	3.8	2.9	1.2	1.0	1.3	0.1	0.3	0.4	0.4	-
		製造業(変化率、%)*	3.3	4.1	2.7	1.0	0.3	1.6	0.3	0.3	0.3	1.0	-
		設備稼働率(%, 季調済)	76.3	77.3	78.0	78.4	78.6	79.0	79.0	79.0	79.1	79.2	-
		製造業新規受注(変化率、%)*	12.9	2.9	2.7	1.3	-0.5	2.5	0.8	-0.6	1.5	10.5	-
		コア資本財受注(変化率、%)*	11.7	2.1	5.0	1.3	1.0	2.8	-1.1	-1.4	5.4	-0.7	-
	家計部門	建設支出(変化率、%)*	-2.1	9.2	5.7	3.9	-0.2	1.7	1.4	1.3	-0.9	1.8	-
		C B消費者信頼感指数(85年=100)	58.1	67.0	73.2	74.0	80.5	83.4	81.7	82.2	86.4	90.3	92.4
		コア小売売上高(変化率、%)*	5.3	3.6	3.3	0.9	0.0	1.5	0.5	0.1	0.5	0.1	-
		名目個人消費支出(変化率、%)*	4.8	3.7	3.6	1.2	0.6	1.2	0.2	0.3	0.4	-0.1	-
		実質個人消費支出(変化率、%)*	2.3	1.8	2.4	0.9	0.3	0.6	-0.1	0.1	0.2	-0.2	-
		名目個人所得(変化率、%)*	6.2	5.2	2.0	0.5	1.2	1.5	0.4	0.5	0.5	0.2	-
		新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	10.2	13.5	7.3	4.5	2.3	6.9	5.5	8.4	7.0	4.3	8.9
	住宅部門	住宅着工件数(年率、万戸、季調済)	61.2	78.4	93.0	102.5	92.5	99.7	106.3	98.4	94.5	109.3	-
		着工許可件数(年率、万戸、季調済)	62.4	82.9	99.0	104.2	98.3	101.2	105.9	100.5	97.3	105.2	-
		新築住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	30.6	36.8	43.0	44.6	43.1	43.0	41.3	45.4	42.2	41.2	-
		中古住宅販売件数(年率、万戸、季調済)	427.7	465.9	507.3	494.3	460.3	486.7	466.0	491.0	503.0	515.0	-
		S&P-500-住宅価格指数(前年比、%)	-3.9	0.9	11.9	13.6	12.8	9.4	10.8	9.4	8.1	-	-
	政府部門	財政収支(10億ドル、季調済)	-1,249.6	-1,060.8	-559.5	-172.6	-240.7	47.4	106.9	-130.0	70.5	-94.6	-
国際収支	貿易収支(10億ドル、季調済)	-548.6	-537.6	-476.4	-112.4	-124.5	-130.3	-46.0	-43.5	-40.8	-40.5	-	
	名目輸出(前年比、%)	14.9	4.3	2.9	4.0	2.1	3.7	3.3	4.8	3.1	4.3	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	3.0	0.1	1.2	2.3	4.3	5.1	3.3	4.4	4.0	-	
	経常収支(10億ドル、季調済)	-459.4	-460.8	-400.3	-87.3	-111.2	-	-	-	-	-	-	
	対米証券投資(10億ドル)	369.0	612.9	-137.5	-45.4	52.0	-41.4	-41.2	18.6	-18.7	-	-	
雇用	失業率(%, 季調済)	8.9	8.1	7.4	7.0	6.7	6.2	6.3	6.3	6.1	6.2	6.1	
	非農業部門雇用者数(前期差、万人)	208.3	223.6	233.1	59.5	56.9	80.0	30.4	22.9	26.7	21.2	14.2	
物価	消費者物価(前年比、%)	3.2	2.1	1.5	1.2	1.4	2.1	2.0	2.1	2.1	2.0	-	
	同コア(前年比、%)	1.7	2.1	1.8	1.7	1.6	1.9	1.8	2.0	1.9	1.9	-	
	P C Eデフレーター(前年比、%)	2.5	1.8	1.2	1.0	1.1	1.6	1.5	1.7	1.6	1.6	-	
	同コア(前年比、%)	1.5	1.8	1.3	1.3	1.2	1.5	1.4	1.5	1.5	1.5	-	
	ガソリン価格(前年比、%)	26.3	3.3	-2.8	-5.5	-2.5	2.3	2.7	2.0	2.1	0.7	-2.2	
生産者物価(前年比、%)	6.0	1.9	1.3	0.8	1.6	2.7	3.1	2.4	2.7	2.9	-		
金融	M 2(前年比、%)	7.3	8.6	6.8	6.1	6.0	6.6	6.3	6.7	6.7	6.7	-	
	F Fレート(年利、%、期末値)	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	0.25	
	LIBOR 3ヶ月物(年利、%、期中値)	0.34	0.43	0.27	0.24	0.24	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	0.23	
	10年債(年利、%、期中値)	2.77	1.79	2.33	2.73	2.75	2.61	2.69	2.55	2.59	2.53	2.41	
	株価指数(N Yダウ、期中値)	11,966	12,967	15,000	15,752	16,170	16,604	16,400	16,567	16,844	16,988	16,759	
	ドル/円(期中値)	79.7	79.8	97.6	100.5	102.8	102.1	102.5	101.8	102.1	101.8	103.0	
	ユーロ/ドル(期中値)	1.39	1.29	1.33	1.36	1.37	1.37	1.38	1.37	1.36	1.35	1.33	
WT I先物(期近物、ドル、期中値)	95.1	94.2	98.0	97.5	98.7	103.0	102.0	101.8	105.2	102.4	96.0		

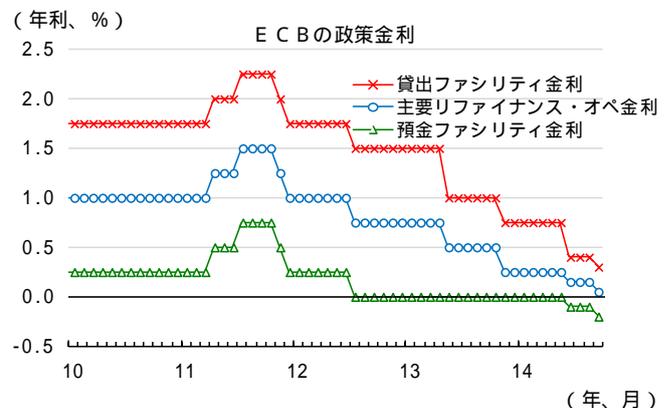
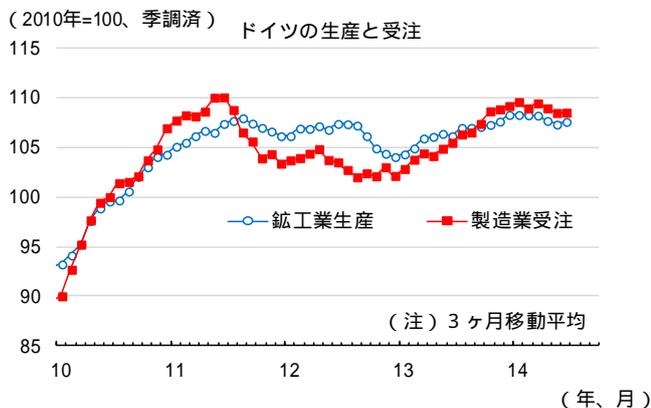
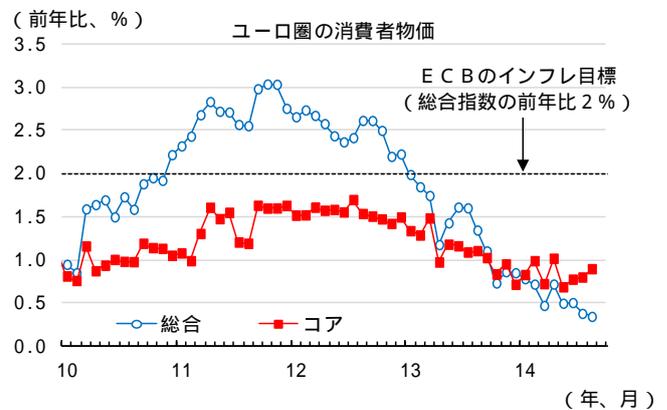
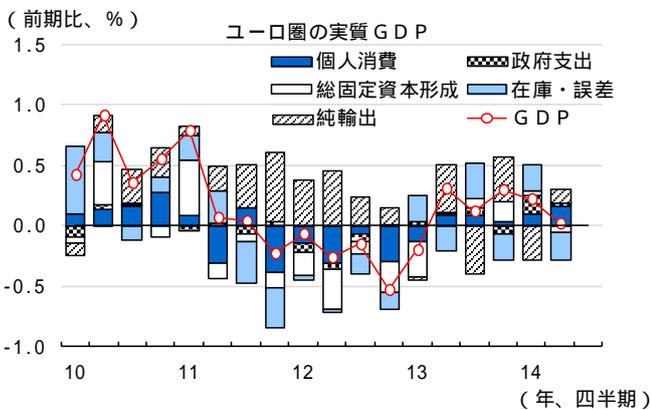
(注)変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所)米商務省、F R B、I S M、S & Pなどの資料から作成。

・ 欧州経済

【ユーロ圏の景気概況】～持ち直しが一服する中でECBは追加緩和を実施

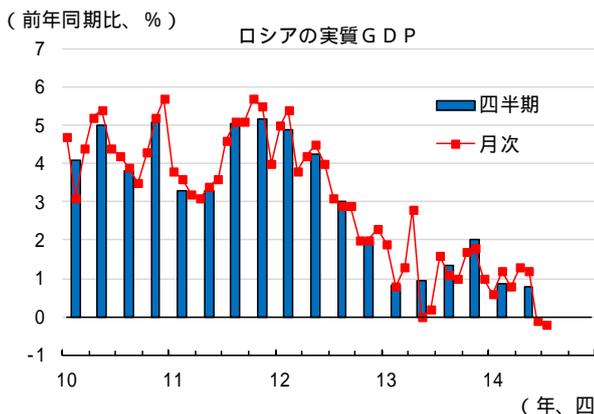
- ・ ユーロ圏景気は持ち直しが一服している。2014年4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比横ばいと、1～3月期（同+0.2%）から失速した。需要項目別には、在庫投資や総固定資本形成が減少に転じたことや、政府支出が失速したことが景気の重荷となった。その一方で、個人消費と輸出が緩やかに加速したため、マイナス成長は回避された。
- ・ 足元の指標をみると、企業部門では、7月のドイツ鉱工業生産が前月比+1.9%と伸びが加速し、また同月のドイツ製造業受注も前月比+4.6%と再び増加した。ただ均してみた基調は生産・受注ともに一進一退となっており、回復の力強さに欠けている。家計部門では、7月のユーロ圏小売売上高が前月比-0.4%と13年12月以来の減少に転じ、また均した動きも横ばいとなったことから、個人消費の勢いが一服している模様である。なお物価面では、8月の消費者物価（速報値）が前年比+0.3%と一段と低い伸びになった。
- ・ こうした中で欧州中央銀行（ECB）は、9月の理事会で、主要政策金利を史上最低の年0.05%に引き下げるなど、6月以来となる追加緩和を行った。ECBのドラギ総裁は理事会後の記者会見で、10月から資産担保証券（ABS）と債券担保付債券（カバードボンド）の買い入れを行うと発表し、金融市場への資金供給を強化する方針を示した。また景気は緩やかな持ち直し基調を保っているが、ウクライナなど地政学問題への懸念がマインドの悪化を通じて景気下振れさせるリスクがあるという見解を示した。



(出所) 欧州連合統計局 (Eurostat)、ドイツ経済技術省、欧州中央銀行 (ECB)

【トピック】ユーロ圏経済の痛手になるロシア景気の悪化

- ・2013年から緩やかな持ち直しが続いたロシア景気は、ウクライナ情勢が悪化した2014年1～3月期以降勢いを失っている。最新2014年7月の月次実質GDPは前年比 - 0.2%と2ヶ月連続で前年割れとなっており、ロシア景気は夏場にかけて後退局面に入った可能性が出てきている。米欧との対立を嫌気した投資家が資本流入を停滞させる一方、ルーブル安対策として利上げを進めていることなどが、ロシア景気の悪化につながっている模様である。
- ・他方でユーロ圏の貿易統計をみると、4～6月期のロシア向けの実質輸出は前期比 - 3.4%と1～3月期（同 - 0.7%）から減少幅を拡大させた。こうしたロシア向け輸出の悪化は、内需が依然弱含む中で、外需主導の回復パスを描かざるを得ないユーロ圏景気にとって痛手になっている。米国に加えてEUによる経済制裁が始まったことや、またその対抗措置としてロシアが農水産品の輸入禁止を発動したことなどを踏まえると、夏以降のロシア向け輸出も弱い動きが続くだろう。さらにロシアによる輸入禁止措置が工業品にまで及べば、同国向け輸出は一段と減少し、ユーロ圏景気の下振れ要因になる可能性が高まる。
- ・こうした懸念は金融市場の調整圧力にもなっている。特に対露ビジネスの依存度が強いドイツの株式市場では、輸出株や金融株を中心に一時売りが先行するなど、相場が圧迫された。また投資家の景況感を表すZEW景気指数は、先行きへの警戒感を強めるかたちで改善度合いを弱めた。こうしたリスクセンチメントの高まりにECBによる追加緩和観測が加わったことで、ドイツの10年債金利は1%を下回る歴史的な低水準で推移している。
- ・なお秋以降は、欧州で暖房需要が増えるため、エネルギー、特に天然ガスの輸出をロシアが交渉のカードに用いる可能性が高くなる点が憂慮される。もしロシアが、同国に対する経済制裁への報復措置として欧州向けの天然ガス輸出を制限ないしは禁止するといった強硬な手段に訴えかければ、ユーロ圏のエネルギーコストが大幅に増えるため、ユーロ圏景気がより停滞色を強めるとともに、金融市場はさらに荒れた展開になるだろう。
- ・仮にそうした事態に陥れば、欧州とロシアの双方にとっての不利益になるばかりでなく、世界経済の成長にも大きな下振れ圧力がかかることになる。これ以上の関係悪化を防ぐよう、欧州とロシアには賢明な判断が望まれるところである。



(出所) ロシア連邦財務省、同国家統計局、ドイツZEW(欧州経済研究センター)

【ユーロ圏の主要経済指標】

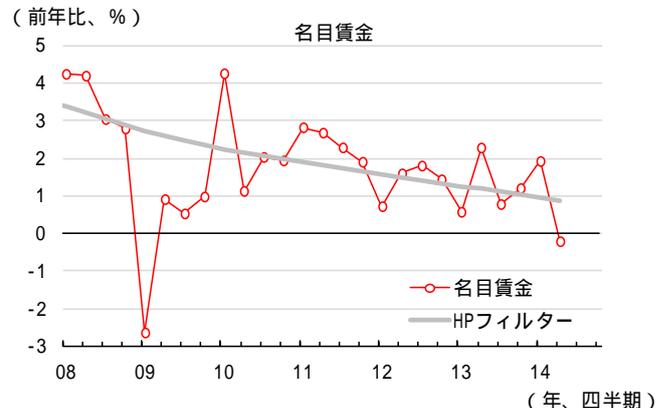
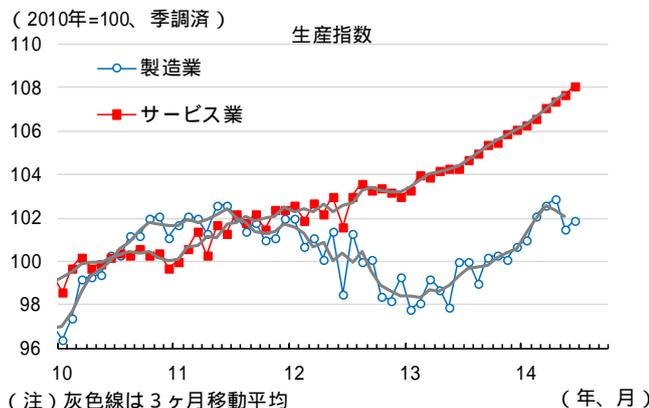
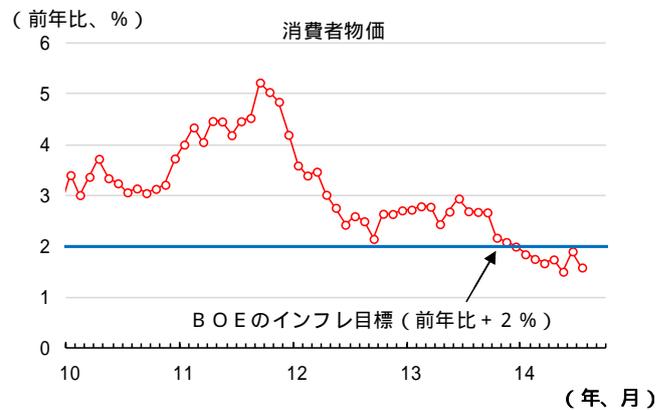
		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.6	-0.6	-0.4	0.3	0.2	0.0	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	0.1	-0.7	-0.3	0.0	0.1	0.2	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	0.3	-0.8	-0.5	0.2	0.0	-0.1	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	102.2	90.8	93.8	99.1	101.6	102.2	102.0	102.6	102.1	102.1	100.6
		ドイツ	110.6	99.6	101.7	105.5	107.1	107.1	107.1	107.8	106.5	106.0	104.1
		フランス	104.3	92.7	91.7	96.0	96.8	96.2	97.1	96.3	95.3	95.7	95.1
		イタリア	97.4	84.4	89.5	94.7	98.6	100.8	100.8	101.3	100.3	101.9	97.8
	スペイン	93.7	89.2	93.2	97.3	101.0	102.5	101.5	101.9	104.1	103.5	103.5	
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-6.9)	0.2	-11.7	-9.3	-4.1	-3.5	-3.6	-3.5	-3.1	-4.3	-3.8	-5.3
		受注指数(平均=-17.5)	-6.4	-24.4	-26.0	-18.6	-16.5	-15.3	-15.3	-14.6	-15.9	-15.5	-15.6
		輸出受注指数(平均=-19.2)	-5.7	-21.2	-22.1	-15.6	-13.8	-14.8	-15.0	-14.4	-15.1	-14.8	-14.4
		サービス業景況感指数(平均=9)	5.3	-6.8	-6.1	-1.3	3.4	3.9	3.5	3.8	4.4	3.6	3.1
		建設業景況感指数(平均=-18.3)	-25.2	-27.7	-30.0	-28.6	-29.0	-30.7	-30.4	-30.1	-31.7	-28.2	-28.4
		ユーロ圏総合PMI(中立水準=50)	52.7	47.2	49.7	51.9	53.1	53.4	54.0	53.5	52.8	53.8	52.8
製造業		52.2	46.2	49.6	51.9	53.4	52.5	53.4	52.2	51.8	51.8	50.7	
サービス業		52.6	47.6	49.3	51.3	52.1	53.0	53.1	53.2	52.8	54.2	53.5	
鉱工業生産(変化率、%)*		3.5	-2.5	-0.7	0.6	0.2	0.0	1.2	-1.2	-0.3	-	-	
設備稼働率(%, 季調済)		80.7	78.9	78.0	78.4	80.1	79.5	-	-	-	-	-	
建設支出(変化率、%)*	-3.3	-4.6	-2.5	-0.2	1.7	-1.1	0.3	-1.4	-0.7	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-13.3)	-14.3	-22.1	-18.6	-14.4	-11.2	-7.7	-8.6	-7.1	-7.5	-8.4	-10.0	
	実質小売売上高(変化率、%)*	-0.7	-1.7	-0.8	-0.1	0.6	0.3	0.1	0.2	0.3	-0.4	-	
	新車販売台数(前年比、%)	-0.8	-11.6	-4.0	4.9	5.5	3.0	2.8	3.3	2.8	-	-	
	住宅価格(10年=100、季調済)	0.7	-2.1	-1.8	-1.5	-0.3	-	-	-	-	-	-	
政府部門	財政収支(対GDP比、%)	-4.1	-3.7	-3.0	-2.0	-4.1	-	-	-	-	-	-	
	プライマリー収支(対GDP比、%)	-1.1	-0.6	-0.1	0.9	-1.4	-	-	-	-	-	-	
	公的債務残高(対GDP比、%)	87.5	90.8	92.7	92.7	93.9	-	-	-	-	-	-	
国際収支	貿易収支(10億ユーロ、季調済)	-17.2	86.6	158.1	43.4	43.2	43.8	14.8	15.2	13.8	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	13.7	7.8	1.1	1.2	1.3	0.6	-1.5	0.4	2.9	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	14.0	1.8	-3.0	-2.1	0.2	0.0	-2.3	-0.1	2.5	-	-	
	経常収支(10億ユーロ、季調済)	10.8	138.6	230.7	66.8	55.6	54.5	21.6	19.8	13.1	-	-	
雇用賃金	失業率(%, 季調済)	10.1	11.3	11.9	11.9	11.7	11.6	11.6	11.6	11.5	11.5	-	
	雇用者数(変化率、%)*	0.3	-0.6	-0.8	0.1	0.1	-	-	-	-	-	-	
	単位労働コスト(前年比、%)	2.2	1.9	1.5	1.6	0.9	-	-	-	-	-	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	2.7	2.5	1.4	0.8	0.7	0.6	0.7	0.5	0.5	0.4	-	
	同コア(前年比、%)	1.4	1.5	1.1	0.8	0.8	0.8	1.0	0.7	0.8	0.8	-	
	生産者物価(前年比、%)	5.9	2.7	-0.2	-1.1	-1.5	-1.0	-1.2	-1.0	-0.8	-1.1	-	
金融	M3(前年比、%)	1.5	3.0	2.3	1.4	1.2	1.2	0.7	1.3	1.5	1.9	-	
	対民間部門銀行貸出(前年比、%)	2.0	-0.4	-2.3	-3.1	-3.4	-2.4	-2.9	-2.8	-1.5	-1.9	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	1.00	0.75	0.25	0.25	0.25	0.15	0.25	0.25	0.15	0.15	0.15	
	EURIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.41	0.53	0.23	0.25	0.30	0.29	0.34	0.31	0.21	0.21	0.17	
	ドイツ10年債(年利、%、期中値)	2.65	1.51	1.62	1.77	1.62	1.36	1.47	1.36	1.25	1.16	0.88	
	株価指数(FT Eurofirst300、期中値)	1,056	1,067	1,216	1,279	1,319	1,361	1,336	1,363	1,384	1,370	1,340	
	ユーロ/円(期中値)	111.0	102.7	129.7	136.8	140.9	140.1	141.6	139.9	138.8	137.8	137.1	
	ドル/ユーロ(期中値)	0.72	0.78	0.75	0.73	0.73	0.73	0.72	0.73	0.74	0.74	0.75	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、欧州委員会、Markit、欧州自動車工業会、欧州中央銀行(ECB)などの資料から作成。

【英国の景気概況】～景気拡大は続くがBOEは利上げに慎重

- ・英国景気は拡大している。2014年4～6月期の実質GDP（改定値）は前期比+0.8%と速報値から変わらず、1～3月期と同じ高めの伸びになった。産業別には、堅調なサービス業が前期比+1.0%と2四半期連続で増勢が加速し、景気全体の増勢をけん引した。
- ・直近の指標をみると、企業部門では、6月のサービス業生産は前月比+0.3%と増加が続いた。項目別には、物流・倉庫・通信の伸びが堅調であった。また同月の製造業生産も前月比+0.3%と、大幅減となった5月（同-1.3%）の反動もあって持ち直した。家計部門では、7月の実質小売売上高（除く石油）が前月比+0.5%と3ヶ月ぶりに増加したが、均した動きは横ばいである。続く8月の新車販売台数は前年比+9.4%と2ヶ月連続で増加幅が拡大しているが、堅調が続いた個人消費は勢いが落ち着いてきた可能性がある。
- ・物価面では、7月の消費者物価が前年比+1.6%になるなど、インフレは安定している。他方で雇用・賃金情勢をみると、4～6月期の失業率が6.4%と低下が続く一方、同期の週平均賃金は前年比-0.2%と弱含んでいる。中央銀行であるイングランド銀行（BOE）も8月公表の『インフレーション・レポート』の中で、労働市場における余剰（スラック）は徐々に吸収されているものの、賃金の伸びが弱いとの認識を示している。また金融政策委員会（MPC）のメンバー全員が、スラックの吸収を確認できる証拠がより強まるまで利上げは行わないという意向で合意していたことを明らかにした。



【英国の主要経済指標】

		2011	2012	2013	13/	14/	14/	14/4	14/5	14/6	14/7	14/8	
景気	全体	実質GDP成長率(前年・前期比、%)*	1.0	0.3	1.7	0.7	0.8	0.8	-	-	-	-	-
		個人消費(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.9	1.4	0.2	0.5	-	-	-	-	-	-
		総固定資本形成(寄与度、%ポイント)	-0.5	0.1	-0.1	0.3	0.1	-	-	-	-	-	-
		景況感指数(平均=100)	96.7	94.3	104.8	114.9	115.2	119.6	119.5	118.5	120.7	117.4	116.3
	企業部門	製造業景況感指数(平均=-9.7)	-1.8	-6.7	-2.1	7.5	4.4	9.3	8.0	8.0	11.9	7.4	8.4
		サービス業景況感指数(平均=3.6)	-14.2	-17.9	5.4	24.8	24.2	27.9	29.9	24.2	29.6	29.1	22.1
		製造業PMI(中立水準=50)	52.8	49.1	53.7	57.2	56.2	56.7	57.0	56.5	56.7	54.8	52.5
		サービス業PMI(中立水準=50)	53.6	52.5	56.9	60.4	58.0	58.3	58.7	58.6	57.7	59.1	60.5
		建築業PMI(中立水準=50)	53.6	51.6	54.4	61.4	63.2	61.1	60.8	60.0	62.6	62.4	64.0
		鉱工業生産(変化率、%)*	-1.2	-2.4	-0.4	0.4	0.7	0.3	0.3	-0.6	0.3	-	-
		製造業(変化率、%)*	1.8	-1.7	-0.8	0.6	1.5	0.2	0.3	-1.3	0.3	-	-
		サービス業生産(変化率、%)*	1.5	1.3	1.8	0.8	0.8	1.0	0.3	0.3	0.3	-	-
		設備投資(変化率、%)*	3.1	3.6	1.1	2.4	2.7	-100.0	-	-	-	-	-
設備稼働率(%、季調済)		81.0	81.0	80.0	81.1	81.1	80.7	-	-	-	-	-	
建設支出(変化率、%)*	2.3	-8.2	1.6	0.4	1.5	0.0	1.6	-1.2	1.1	-	-		
家計部門	消費者信頼感指数(平均=-9.5)	-21.4	-20.1	-10.1	-2.8	2.1	6.9	5.7	7.6	7.4	4.8	6.6	
	名目小売売上高(除石油、変化率、%)*	3.3	2.7	3.3	1.2	0.3	1.5	1.0	-0.7	0.4	0.1	-	
	実質小売売上高(除石油、変化率、%)*	-0.1	1.4	2.1	1.1	0.6	1.7	1.7	-0.6	-0.1	0.5	-	
	新車(乗用車)販売台数(前年比、%)	-3.7	4.9	11.2	11.6	9.4	7.4	8.2	7.7	6.2	6.6	9.4	
	住宅ローン承認件数(千件、季調済)	391.0	381.7	458.9	135.3	140.2	127.0	41.8	41.9	43.3	42.8	-	
	ハウジング住宅着工(年率、千件、季調済)	112.8	99.8	123.5	130.6	144.6	144.9	-	-	-	-	-	
	ハウジング住宅完工(年率、千件、季調済)	113.4	115.4	109.8	114.0	111.2	118.2	-	-	-	-	-	
	ネーションハウジング住宅価格(前年比、%)	-0.2	-0.9	3.2	6.9	9.2	11.3	10.9	11.1	11.8	10.6	11.0	
政府部門	財政収支(10億ポンド)	22.1	17.6	22.2	30.4	5.3	30.5	9.2	11.9	9.5	-1.1	-	
	会計年度累積(4~3月、10億ポンド)	75.8	55.8	79.1	78.7	84.0	30.5	9.2	21.0	30.5	29.4	-	
	公的債務残高(10億ポンド)	2,214.9	2,172.7	2,190.2	2,190.5	2,204.1	2,236.9	2,207.0	2,218.8	2,236.9	2,231.8	-	
国際収支	貿易収支(10億ポンド、季調済)	-23.3	-33.4	-26.7	-7.1	-5.5	-6.9	-2.1	-2.4	-2.5	-	-	
	名目輸出(前年比、%)	10.2	0.5	2.3	0.3	-2.2	-5.7	-4.4	-4.7	-7.7	-	-	
	名目輸入(前年比、%)	7.5	2.4	0.9	-0.1	-2.8	-3.4	-2.9	-2.7	-4.7	-	-	
	経常収支(10億ポンド、季調済)	-22.5	-59.7	-72.8	-23.5	-18.5	0.0	-	-	-	-	-	
雇用	失業率(%、英国基準、季調済)	4.7	4.7	4.2	3.8	3.5	3.2	3.3	3.2	3.1	3.0	-	
	失業率(%、ILO基準、3ヶ月平均)	32.4	31.8	30.4	7.2	6.8	6.4	6.6	6.5	6.4	-	-	
	失業者数(前月差、英国基準、千人)	143.1	-44.2	-310.7	-104.8	-100.8	-100.7	-28.4	-32.8	-39.5	-33.6	-	
物価	消費者物価(前年比、%)	4.5	2.8	2.6	2.1	1.8	1.7	1.7	1.5	1.9	1.6	-	
	同コア(前年比、%)	3.2	2.3	2.1	1.7	1.7	1.9	2.0	1.5	2.0	1.8	-	
	生産者物価投入価格(前年比、%)	14.5	1.4	1.2	-0.6	-5.0	-4.5	-5.3	-3.8	-4.4	-7.3	-	
	生産者物価産出価格(前年比、%)	4.8	2.1	1.3	0.9	0.6	0.4	0.6	0.5	0.2	-0.1	-	
金融	M4(前年比、%)	-1.5	-3.8	1.1	1.9	0.3	-0.7	-0.6	-0.9	-0.7	-1.0	-	
	政策金利(年利、%、期末値)	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	0.50	
	LIBOR3ヶ月物(年利、%、期中値)	1.37	0.42	0.15	0.19	0.25	0.24	0.31	0.27	0.15	0.17	0.12	
	英国10年債(年利、%、期中値)	2.97	1.82	2.35	2.80	2.72	2.62	2.69	2.54	2.64	2.60	2.37	
	株価指数(FTSE100、期中値)	5,691	5,743	6,471	6,613	6,680	6,761	6,645	6,834	6,804	6,772	6,707	
	ポンド/円(期中値)	127.9	126.6	152.7	162.8	170.1	171.9	171.7	171.5	172.6	173.7	171.9	
	ユーロ/ポンド(期中値)	0.87	0.81	0.85	0.84	0.83	0.81	0.82	0.82	0.80	0.79	0.80	

(注) 変化率(%)*は、年次データが前年比、四半期データが前期比、月次データが前月比を採用している。

(出所) 欧州連合統計局、英国統計局(ONS)、Markit、英国銀行協会(BBA)、欧州自動車工業会、イングランド銀行(BOE)などの資料から作成。

- ご利用に際して -

- 本資料は、信頼できるとされる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所：三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡下さい。